

令和2年度 第1回 中海・宍道湖・大山圏域市長会総合戦略推進委員会

各委員意見のまとめ

1. 中海・宍道湖・大山圏域ブランド化推進プロジェクト ～山陰まんなか共和国の挑戦～

- ・対海外に関しては、昨年度の委員会でも議論があったが、インバウンドを含め、海外への戦略は限定した国をターゲットとせず多角的に戦略を練る必要があると思う。効果の有無、費用をどれくらいかけるかを今一度検討し、戦略を練っていかないといけない。圏域として、海外に進出する、海外から誘客する部分は重要なものと認識している。
- ・次に生かすためには、観光客がどこから来て、どの部分の効果が上がったかを分析する体制づくりも重要と考える。インバウンドについても、国別の分析を把握する必要があると思う。国内外とも、重点をどこに置くかを考えないといけない。

2. 中海・宍道湖・大山圏域のローカル To グローバルイノベーション

- ・医工連携については、圏域の高齢化が進んでおり、医療や福祉と製造業との連携がうまく進んでいけば良い。意義ある事業なので、今後も取り組むべきであるが、今一度戦略を練るべきである。
- ・医療機器の実用化の実績が上がらない部分について、きちんと検証を行う必要がある。

3. 中海・宍道湖・大山圏域 インド人材確保・企業連携推進事業

- ・コロナの影響がまだ続くと思われるが、インドから研修に来ることはできず、日本からケララ州への経済活動も制約を受けると考える。ここ2～3年は我慢の時期であり、安全になったところで再度スタートアップできる体制づくりも必要である。
- ・出雲にはインド人材を受け入れた企業もあるが、本人からは、「自国において、日本で就職するというのがステイタスになる」と聞いたことがある。また、企業からは、「仕事ぶりも熱心で、職場内でもうまくやっている」と聞いており、この事業を前向きに捉えている。

4. その他(今後の施策に関する意見)

- ・DBSが撤退し、航路の再開については様々あると思うが、博多港ではクルーズ船、インバウンドともコロナの特効薬が出るまでは寄港させないという動き(市の条例化)がある。港湾で従事する者が感染した場合、その一帯が感染することになる。今後、防疫体制の確立を考えることも必要である。
- ・今後、クルーズ船も密にならない対策をとるために改造されるようであり、乗船者は富裕層の割合が高くなっていく。上海一辺倒というわけではなく、世界中を回るようなクルーズ船を誘致しなければならない。境港への寄港は減ると思うが、富裕層が乗船するとなると、地域への経済効果も高くなる。「量より質」に転換する考えも必要ではないか。
- ・市長会事業は元々、両県の各市が一緒に取り組むことで交付金を受け、今までチャレンジできなかった事業を実施するというもので、良い取り組みであると思う。事業がストップしたとしても、次のステップに移るための良い振り返りの機会と捉え、準備する期間とするべきである。現時点のインバウンドはあてにならない中、内需の観光を拡大する、国内から安心安全にお客様を受け入れるなどの短期的な施策と、クルーズ船などの中長期的な施策の二本立てで進めていけば良いのではないか。
- ・当面は、インバウンドを再び受け入れる準備として、キャッシュレスや交通のICカード化などの環境整備を早いうちに整えておくべきである。外国人観光客受入を再開したとき、他の地域に出遅れることがないようにしないといけない。